



川井伸一
学校法人愛知大学
愛知大学 学長
理事長

かわい しんいち氏

1951年生まれ
1975年 東京大学教養学部国際関係論分科卒業
1983年 東京大学大学院社会学研究科国際関係論専攻
博士課程満期退学
1990年 外務省専門調査員として在北京日本大使館勤務
1992年 愛知大学経営学部助教授
1995年 愛知大学経営学部教授
2009年 愛知大学経営学部長
2011年 愛知大学副学長・短期大学部副学長
2015年 愛知大学学長・短期大学部学長
学校法人愛知大学理事長

国際教育と地域連携を特色としたとがった大学を目指す

グローバルと地域創生を使命に創立

1946年愛知県豊橋市に創立された本学は、今年で創立74周年を迎えました。前身は1901年に中国の上海に設立された東亜同文書院(1939年に大学)で、最後の学長を務めた本間喜一(初代最高裁判所事務総長)が中心になって東亜同文書院大学をはじめ中国大陸・台湾・朝鮮半島にあった日本の多くの高等教育機関の教職員を結集し、創立したのが愛知大学です。

建学の精神は、戦争への反省に基づき「世界文化と平和への貢献 国際的教養と視野をもった人材の育成 地域社会への貢献」の三本柱です。豊橋の地に設置したのには大都市偏重から地方分散をめざし地方の学問文化の振興を図るという考えがありました。今でいうグローバル化と地方創生の観点を70年以上も前に発想した点は、きわめて先見の明があったといえるでしょう。こうして本学は中部地区唯一の法文系旧制大学として誕生し、新制大学移行を機に法経学部と文学部を設置しました。現在は7学部、短期大学部、大学院6研究科、法科大学院を擁し、15万人ほどの卒業生を輩出しています。

二本柱「国際教育と地域連携」+フィールドワーク

教育の特徴は、建学の精神を踏まえて国際教育と地域連携に重点を置いた教学組織配置、そして充実したフィールドワークや体験学習にあります。

国際教育では、東亜同文書院時代に培った中国やアジアとの強い関わりを生かし、1997年に日本で唯一の現代中国学部を設置しました。一番の特徴は、「現地主義教育」と呼ばれる密度の濃い実践教育です。1年次の中国語習得ののち、2年次には中国人留学生を除く全員が中国・台湾・マレーシアに留学し4カ月間中国語等を集中的に学習し、3年次には約2週間の現地調査(フィールドワーク)や現地インターンシップを体験します。1998年には英語力と国際教養を備えた人材を育成すべく国際コミュニケーション学部を設置し、欧米・アジア諸国での学生フィールドワークを実践しています。その他、法学部、経済学部等も海外のフィールドワークに取り組んでいます。

地域連携では、2011年に設置した本学で最も新しい学部、地域政策学部が先導しています。正課授業の中に実践的な地域交流を伴う体験的学習を取り入れたの

が特徴です。大学は30余りの地方自治体や団体機関と連携協定を結び、地域の課題発見、解決策の提案にも注力しています。課外活動でもフィールドワークを重視し、さまざまな地域ボランティア活動を行っています。例えば、2012年にJICA中部、中京テレビ、複合商業施設、オフィスからなる「国際歓迎・交流の拠点」の街、「ささしまライブ」に新名古屋キャンパスを開設したことで、名古屋のみならず、東京や世界を身近に、学ぶことができるようになりました。また大学はボランティアセンターを設置し、学生のボランティア活動を支援しており、タイの孤児院でのボランティアプログラム、中国クブチ沙漠緑化活動「ポプラの森」など、国際貢献もさかんになっています。

近年は産官学連携型PBL学習プログラム「Learning+(ラーニングプラス)」にも注力しています。行政や企業と連携しつつ、5つの課題プロジェクトに分かれて学生が半年間取り組みます。座学、夏休みのフィールドワーク等を通じて企画提案をまとめ、12月にグランプリファイナルを迎えます。2018年度グランプリの「JAL&H.I.S.×愛知大学 海外ツアー商品企画・開発プロジェクト」が考えた旅行プランは、実際に商品化されました。

教育効果と移転効果で大学のイメージが変化

教育効果の手応えも感じています。例えば現代中国学部の現地フィールドワークは先進的な取り組みで、現地における調査活動、交流を通じて学生が大いに成長します。相手を理解する視点が育成されるのはきわめて重要なことです。地域連携や国際ボランティア、ラーニングプラスも同様で、社会の課題や現場に接する機会を得ることで、座学に比べ、自分の主体性や積極性が格段に身につきます。

正課活動に限らず、正課外活動にも意欲的に取り組む学生が増え、その結果、主体性が生まれ、充実した就職活動を通じ、成長につながっています。名古屋駅近くのささしまライブへの開設効果もあり、おしゃれな街との関係が密接になり、さまざまな地域連携プログラムを実践するに従って、学生にも社会性が身につく、より洗練されてきたようです。

入試状況も好転しました。ここ10年のスパンで見ると、偏差値だけでなく、入学してくる学生の高校の水準も上がっています。2019年度東海地区の高校三年生

からみた「志願したい大学ランキング」*では東海エリアの文系大学で第1位となるなど、大学のイメージや雰囲気もかなりよくなってきていると感じています。さらに、本学は国家公務員試験対策にも力を入れているのですが、この2~3年で大きな伸びを見せ、例えば2018年、19年度の国家公務員一般職の合格者数では、東海地区の大学の中で連続第1位になりました。

第4次基本構想と今後の検討課題

現在、本学の中期計画である第4次基本構想(2016~2020年度)に沿って、国際化教育と地域連携を推進しています。国際系と社会科学系の学部を置く新名古屋キャンパスでは、2017年に第二期工事が完成し、100mの本館(研究棟)、600名収容で4カ国語同時通訳可能なグローバルコンベンションホールや、グローバルラウンジ、ラーニングコモンズがスタートし、教育・研究設備が充実しました。豊橋キャンパスでは、2018年4月、文学部に心理学科、地域政策学部を食農環境コースを新設しました。さらに、豊橋市など東三河地域が中心だった地域連携が名古屋市をはじめとした愛知県各市、岐阜県、静岡県、長野県等地理的に拡大するなかで、地域連携室を全学的な組織に再編し、事務体制も独立した組織とし人員を補強しました。2018年度に採択された私立大学研究ブランディング事業は、「越境地域マネジメント研究を通して縮減する社会に持続性を生み出す大学」をテーマに研究面から新たな地域連携を追求しています。地域連携は、今後、量の拡大よりむしろ質の深化を重視していきたい。

第5次基本構想に向けて、今後は留学生の増加や国際教育の更なる推進のために国際コミュニケーション学部の英語による授業を他学部にも広げたいと考えています。海外フィールドワークも同様に全学的に広げていきたい。教学組織の再編では、今後の社会的変化を見据えつつ、データ情報と人文・社会科学を有機的に結びつけた新しい教学組織の創設を検討しているところです。

今後も建学の精神に基づいた国際教育と地域連携の強みを発揮し、本学の特色として強化し、この2つの分野でとがった大学として評価されるよう挑戦を続けていきます。



*リクルート進学ブランド力調査2019